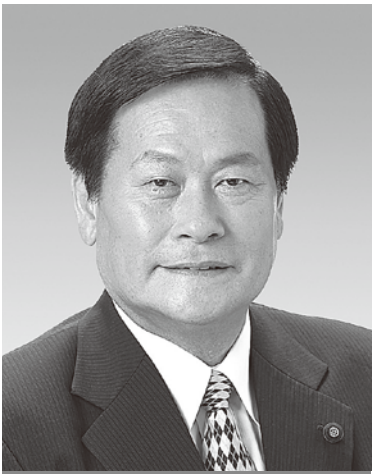


公明党横浜市会ニュース 第56号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中央区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com



横浜市議員
げん なみ 正保

源波市議の主張が実り、水道原水の測定を開始！
源波市議は、5月19日水道・交通委員会において「浄水場における水道水や汚泥の放射線量の調査は当然のことであり、取水口（水道原水）の調査も行う、浄水場内で放射線量を低減する方法の研究にも応用すべきと主張しました。」

水道局長から「データの比較などをして効果をみることは、検討課題に値する。測定体制ができれば是非議論したい。」との答弁を引き出しました。その結果、8月1日より水道原水の調査が開始され、10月1日より本市ホームページに公表されています。

米軍深谷通信施設に防犯灯の追加設置等を要望！
11月17日、源波市議が委員長を勤める「基地対策特別委員会」は米軍上瀬谷通信施設と同深谷通信施設を視察しました。

源波市議は、深谷通信施設視察の際、米軍厚木基地渉外関係者に対し、地元住民が求めている「防犯灯の追加設置」と「フェンス内施設の点灯」を改めて要望しました。

横浜市の課題解決に向け事業評価会議に参加
源波市議は、10月29日、市民・有識者、議員が一同に会し、公開の場で横浜市の事業のあり方を議論する横浜市事業評価会議に臨みました。事業の廃止

や縮小だけでなく前向きな議論をし、今の横浜の課題を解決する議論の場とすべく積極的に意見を述べました。源波市議は、「中小製造業支援のあり方」、今後の新技術や新製品開発、設備投資等に対する支援の方向性をテーマとする議論に参加しました。源波市議が経済観光・港湾委員会委員長を勤めていた21年度末、議員提案により「中小企業振興基本条例」が制定され、中小企業振興に関する施策を総合的に推進することが定められました。また、「中期4カ年計画」においても、「中小企業の技術・経営革新戦略」を横浜版成長戦略の一つとして位置付けています。参加者からは、「県の事業との重複はないか」、「ものづくり支援コーディネーター事業の取組み

局別審査トップピックス

平成22年度決算特別委員会の局別審査ではこの春、初当選を果たした5名が初めて質問に立ちました。

学校耐震化が大きく前進

◎教育委員会へは、校舎の簡易耐震診断の再検証により、補強が必要であると判明した29棟について、耐震補強工事に取り組みよう要請しました。安西 英俊（港南区選出）

再生タイヤの積極採用を

◎資源循環局へは、局所有の車両を対象に、資源を有効利用し製造過程での環境負荷の軽減効果（CO2の削減）が見込める、再生タイヤ（リトルツドタイヤ）の採用を提案しました。中島 光徳（戸塚区選出）

への提言等、様々な意見が交わされました。源波市議は、同コーディネーター事業の財源が交付金であり今年度で終わることに触れ、今後の「財源確保」の必要性や技術実態調査を踏まえた「コーディネーター体制の充実策」等々の意見を述べました。この日の議論が、来年度予算編成等の中に反映されていくことを望みます。

水道料金会計の見直しを進めよ

◎水道局へは、他都市と比べ割高な水道料金を見直して利用者に還元するか、一般会計からの繰り入れを中断するなどの措置を研究すべきではないかと提言しました。行田 朝仁（青葉区選出）

避難所運営ゲーム(HUG)の実施を

◎消防局へは、津波避難対策や帰宅困難者対策を質問。公明党女性局が推進するHUG（避難所運営ゲーム）を取り入れ、市民防災力を高める様要望しました。尾崎 太（鶴見区選出）

3ワクチン事業の継続を

◎健康福祉局へは、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対する公費助成事業を来年度も継続すべきと指摘しました。竹内 康洋（神奈川区選出）

横浜の子どもを放射線から守るために！

平成23年第3回市会定例会は、放射線対策などの審議を行ない10月28日に閉会しました。公明党は放射線対策について、一貫して拡充を訴え、その主張が市の取り組みに反映されました。

保育所・幼稚園では

Q: 食材への対応は？
A: 保育所の給食で使用する食材は、原則として市場に流通しているものを使用しています。牛肉など疑わしいものについては、使用を控える措置をとっています。また幼稚園へはその情報を提供しています。

Q: 園庭の空間線量の測定は？
A: 保育所318ヶ所と幼稚園142園の園庭の空間線量を測定し結果を公表しています。11月末には全ての園で測定を終了する予定です。

Q: マイクロスポットの可能性はある場所への対応は？
A: 港北区内の市立保育所のマイクロスポットとなる可能性のある場所を、9月中旬、放射線量の測定と清掃を行い、他の17区の市立保育所で

学校では

Q: 小学校給食食材の測定は？
A: 6月16日から、毎日1検体の放射性物質の測定を開始しましたが、保護者からの「さらに多くの食材検査を」との要請に応じて10月11日から12月末までは、毎日、小学校1校分で使用する10数種類の食材全ての検査を行っています。



放射線測定器

Q: 校庭の空間線量の測定は？

A: 6月13日から、全市立小中学校491校の校庭の空間線量測定を開始し、9月末に終了。その後、全市立学校512校を対象としたマイクロスポットの測定を開始し、10月末に終了しました。

Q: 放射線測定器の全校配備は？

A: 今後は、全市立学校に空間線量が測定できる放射線測定器を配備して、学校における定期的な測定や、放射線に対する学習に活用します。なお測定器は、公明党の主張により保育所や幼稚園等への貸し出しを予定しています。

公園では

Q: 公園における放射線測定は？
A: 6月から市内の大規模な公園から順次、空間線量の測定を行っています。今後月に4公園のペースで測定を行い局所的に線量の高い場所についても順次測定していきます。

また1号の高さで0.59マイクロシーベルト/時

を上回る値が出た場合には、土砂を除去するなど対応をとります。

◎お問合せ先……環境創造局公園緑地維持課
電話671・33848

このほか公明党として水道原水における放射線量の測定や、横浜市南部・北部下水汚泥資源化センター焼却炉の排気ガス測定などを実施すべきと主張し、横浜版除染計画の策定も提案しました。



公園の空間線量測定を調査

◎お問合せ先：教育委員会
学校給食 電話671・3277
校庭の測定 電話671・3275

◎お問合せ先
保育所：保育運営課 電話671・3997
幼稚園：子育て支援課 電話671・2084

も、同様の場所を予防的に清掃しました。

公明党は、清掃による集積物の放射線量測定と安全な移転を求め、横浜市は清掃場所周辺の測定と安全な保管を約束しました。なお横浜市は民間の認可保育所や横浜保育室、児童養護施設等に対して清掃の実施を依頼しています。